（様式１）

令和　　年　　月　　日

**参加申込兼資格確認申請書**

神戸市水道事業管理者　宛

所在地

商号または名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

公表のあった下記調達に係る公募型プロポーザルに参加するため、審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないこと及び、応募条件をすべて満たすことを誓約します。

また、誓約内容に虚偽の記載が確認された場合は、失格となることに異議を申し立て致しません。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | AI自動音声応答サービスを活用した給水相談電話対応改善業務 |
| 提出書類 | (1)参加申込兼資格確認申請書（様式１）(2-1)「神戸市物品等競争入札参加資格認定通知書」の写し(2-2)法人登記簿謄本（又は登記事項全部証明書）(2-3)納税証明書（国税及び地方税）(2-4)神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書（様式２）(3)委任状（代表者以外の者が申請する場合のみ）（様式３）(4)事業経歴書・業績報告書・その他参考資料（任意様式）(5)資本関係・人的関係調書（様式４）(6)共同企業体協定書の写し(7)秘密保持誓約書（様式５）(8)業務実施体制（参考様式１※任意様式可）(9) 業務実績調書（参考様式２※任意様式可）(10)予定担当者調書（参考様式３※任意様式可）※（2-1）を有していない場合は、（2-2）～（2-4）を提出すること。※業務の一部を再委託する場合は、(4)～(8)については再委託事業者すべてについて提出すること。 | １部１部(１部)(１部)(１部)１部１部１部(１部)１部１部１部１部 |
| 連絡先 | 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号緊急連絡先 | （　　　　）（　　　　） |
| 電子メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号（※） |  |

（※）参加申込兼資格確認申請書受付時に事務局にて採番します。

**（様式２）**

令和　　年　　月　　日

**神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書**

神戸市水道事業管理者　宛

所在地

商号または名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

「AI自動音声応答サービスを活用した給水相談電話対応改善業務」(以下「本契約」という。)に関するプロポーザルに参加するにあたり、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、神戸市水道局が行うすべての契約等から暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、神戸市水道局が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

１　暴力団等の排除に関すること

(1) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。

(2) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、神戸市水道局の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。

(3) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は本契約の履行に関連する契約の相手方(以下、「下請負人等」という。) としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、神戸市水道局の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、神戸市水道局が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

(4) 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において神戸市水道局に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して神戸市水道局が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに神戸市水道局に対して提供を行います。

(5) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む神戸市水道局関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

（様式３）

令和　　年　　月　　日

**委　任　状**

神戸市水道事業管理者　宛

（委任者）

所在地

商号または名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

私は　　　　　　　　　　　を代理人と定め，下記の件名の企画提案に関する一切の権限を委任します。

記

件名　AI自動音声応答サービスを活用した給水相談電話対応改善業務

受任者は次の印鑑を使用します。

受任者使用印

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号（※） |  |

（様式４）

令和　　年　　月　　日

**資本関係・人的関係調書**

神戸市水道事業管理者　宛

所在地

商号または名称

代表者または受任者名

入札参加申請日現在における、資本関係・人的関係は次のとおり相違ありません。【\*1】

|  |
| --- |
| **資本関係**（自社の会社法上の親会社の状況） |
|  | ①　親会社【\*3】の有無（複数社ある場合は、全て記入） | 有　・　無　 |
|  | 親会社の名称 |  |
|  |
|  | ②　子会社【\*4】の有無（複数社ある場合は、全て記入） | 有　・　無 |
|  | 子会社の名称 |  |
|  | 　　　　　　　　 |
|  | ③　①に記載した親会社の他の子会社（自社を除く）（複数社ある場合は、全て記入） | 有　・　無 |
|  | 他の子会社の名称 |  |
|  |  |
| **人的関係**（自社代表者【\*2】の兼任状況） |
|  | 自社代表者の役職及び氏名（複数者いる場合は全て記入） | 左記代表者の、他社における代表者兼任の有無（有の場合は右の欄も記入） | 代表者を兼任している会社の商号または名称、及び兼任している会社における役職（複数ある場合は全て記入） |
|  |  | 有　・　無 |  |
|  |  | 有　・　無 |  |
|  |  | 有　・　無 |  |

【\*1】入札参加形態が単独企業の場合は当該会社、共同企業体の場合は当該共同企業体代表者の会社について記入。

【\*2】人的関係欄での代表者とは、法人の場合は代表権を有する役員、個人の場合は代表者をさす。(左記以外の役員についての記入は不要)

【\*3】会社法第２条第４号及び会社法施行規則第３条の規定による親会社をいう。

【\*4】会社法第２条第３号及び会社法施行規則第３条の規定による子会社をいう。

秘密保持誓約書

（様式５）

　　　　　　　　　　　　　　　　（以下「乙」という。）は、神戸市水道局（以下「甲」という。）が実施する「AI自動音声応答サービスを活用した給水相談電話対応改善業務」への入札参加に際し、以下のとおり秘密保持誓約書を提出する。

（秘密保持の範囲）

第１条 本誓約書において秘密情報とは、甲から乙に開示される情報のうち、甲が開示に際して秘密であることを表示した一切の情報をいう。なお、口頭、実演、上映、投影、その他書面又は物品以外の媒体により秘密情報を開示する場合には、甲は開示する際に秘密である旨を明示し、且つ開示後30日以内に、当該秘密情報を書面にて取りまとめ、秘密である旨を明示した上で、乙に送付するものとする。

２ 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報は、秘密の表示又は明示の有無を問わず、本誓約書にいう秘密情報に当たらないものとする。

⑴ 乙が甲から開示された時点で既に合法的に知得していたか、又は公知の情報

⑵ 乙が甲から開示を受けた後、乙の故意又は過失によらず公知となった情報

⑶ 乙が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報

（秘密情報の使用制限）

第２条 乙は、従業員以外の第三者に対して、秘密情報を遺漏・開示しないものとする。

２ 乙は、入札参加目的でのみ秘密情報を使用するものとし、他の業務目的に転用又は盗用しないものとする。

３ 前２項の規定にかかわらず、法令又は裁判所の指示等により秘密情報の開示を要求された場合には、乙は、要求の範囲内において当該秘密情報を開示できるものとする。

（損害賠償）

第３条 乙が前各条項のいずれかに違反した場合又は甲の機密を漏えいしたことが明らかになった場合には、乙は、甲に直接生じた通常の損害に対して、賠償の責を負うものとする。

（秘密情報の廃却）

第４条 乙は、甲から要請された場合及び期間が終了した場合並びに当該秘密情報を保有する必要が無くなったと判断する場合は、遅滞なく乙の責任において適切な廃却措置を講ずるものとする。

（その他）

第５条 本誓約書に定めのない事項または本誓約書に定めた各条項に疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、誠意をもって解決するものとする。

令和 　年 月 日

(所 在 地)

(会 社 名)

(責任者名)

（様式６－１）

令和　　年　　月　　日

**参考資料送付願兼誓約書**

神戸市水道事業管理者　宛

所在地

商号または名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　印

企画提案書を作成するため、参考資料の送付を希望します。なお、参考資料の取扱いにあたっては、下記事項を遵守することを誓約します。

記

１．水道局が提供する参考資料は、一般公表することを前提としていない情報であるため、関係者以外配布禁止とし、取扱いに注意すること。

２．提供された参考資料を本業務以外で使用しないこととし、不要になった場合には、速やかに破棄等すること。

３．提供された参考資料を複写等した場合には、内容が読み取られないように処理した上、不要になった場合には、速やかに破棄等すること。

４．提供された参考資料、及び複写等した参考資料は市が指定する期日までに破棄等すること。なお、破棄等した際は、様式集の参考資料破棄等届（様式６－２）を事務局に提出すること。

５．提供された参考資料の内容と実際の状況との整合について、市が保証するものではないことに同意すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式６－２）

令和　　年　　月　　日

**参考資料破棄等届**

神戸市水道事業管理者　宛

所在地

商号または名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　印

神戸市から提供された参考資料については、焼却、シュレッダー等による裁断又は復元が困難な消去等当該重要情報が第三者の利用に供されることのない方法により破棄等が行われた旨を確認しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式７）は別紙エクセルに記入してください

（様式８）

令和　　年　月　日

**見　積　書**

神戸水道事業管理者　宛

所在地

商号または名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「AI自動音声応答サービスを活用した給水相談電話対応改善業務」委託の実施要領等に定められた事項を承諾し、契約金額は、入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは，その端数金額を切り捨てた金額）とすることを了知のうえ、契約締結に関する法令並びに神戸市の条例及び規程及び本件に係る神戸市水道局の契約約款の定めるところに従い契約いたしたく、仕様書及び関係書類並びに現場等熟覧のうえ、入札します。

なお，この入札は談合行為等（本件に係る神戸市水道局の契約約款記載の「談合その他の不正行為に対する措置」の条第１項各号の規定による乙の違法行為をいう。）に基づき行うものではないこと並びにこれに違約して契約を締結したことが認められる場合は同条の規定に基づき違約金を支払うこと及び神戸市水道局からの損害賠償請求に応じることを誓約します。

記

件　　名　　AI自動音声応答サービスを活用した給水相談電話対応改善業務

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 見積金額（税抜） |  | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注1　金額、月日等の数字は、アラビア字体で明確に記載してください。

注2　金額の頭に￥記号をつけてください。

注3　入札金には、消費税課税事業者、免税事業者に関係なく、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載してください。

注4　金額は訂正しないでください。

注5　本業務は単価契約のため、月毎の保守費やSMSの送信費等を別紙内訳書に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式９）

令和　　年　月　日

応募辞退届

神戸水道事業管理者　宛

所在地

商号または名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

令和　年　月　日付けで「AI自動音声応答サービスを活用した給水相談電話対応改善業務」の提案募集に参加申込兼資格確認申請書を提出しましたが、都合により応募を辞退いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（参考様式１）

**業務実施体制表**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 予定担当者氏名 | 所属・役職 | 担当する業務分野 | 全業務に占める想定業務割合（％） |
| 業務責任者 |  |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |  |

※任意の様式で提出していただいても構いません。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（参考様式２）

**業務実績調書（事業者名）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発注者情報 | 発注者名称 | 業務の概要 | 契約金額（千円） | 契約期間 | 備考 |
| - | □中央省庁□都道府県□政令指定都市□その他市町村□民間企業□その他（　） | 〇〇市 | 業務の内容を記載してください。可能な範囲で具体的に記載してください。 | 可能であれば金額を記載してください。 | 業務期間（始期及び終期）を記載してください。 | その他の情報で追記すべきものがあれば記載してください。 |
| １ |  |  |  | 千円 | 　年　月　日～　年　月　日 |  |
| ２ |  |  |  | 千円 | 　年　月　日～　年　月　日 |  |
| ３ |  |  |  | 千円 | 　年　月　日～　年　月　日 |  |
| ４ |  |  |  | 千円 | 　年　月　日～　年　月　日 |  |
| ５ |  |  |  | 千円 | 　年　月　日～　年　月　日 |  |

※過年度にボイスボットを活用した業務や実証事業等を実施した実績を記入してください。（サービスの提供対象は、中央省庁や地方自治体等に限らず、民間企業や住民向けでも構いません。）

※任意の様式で提出していただいても構いません。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（参考様式３）

**予定担当者調書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 予定担当者の氏名 |  | 実務経験年数 | 年 |
| 所属･役職 |  |
| 役割 | 管理責任者　・　担当者　・　その他（　　　　　） |
| 専門分野 |  |
| 担当する業務分野 |  |
| 業務に関連する所有する資格 | （資格の種類、部門、取得年月日） |
| 職歴・業務経歴等 |  |
| 業務実績の内容（　　年　　月　　日現在） |
| 業務名 | 役　割(選択してください) | 発注者情報 | 担当した業務の内容 | 履行期間 |
|  | 責任者・担当者その他（　　） |  |  |  |
|  | 責任者・担当者その他（　　） |  |  |  |
|  | 責任者・担当者その他（　　） |  |  |  |
|  | 責任者・担当者その他（　　） |  |  |  |
| その他アピールしたい点があれば記載のこと |
|  |

※予定担当者ごとに記入してください。

※実務経験年数、職歴・業務経歴等では大学院在籍期間は除いてください。

※任意の様式で提出していただいても構いません。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |